

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

第 17 期

決算日 2024年3月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
13期(2022年3月17日)	円 9,730	円 0	% △2.7	% 95.8	百万円 224
14期(2022年9月20日)	10,000	385	6.7	101.2	183
15期(2023年3月17日)	8,891	0	△11.1	96.6	150
16期(2023年9月19日)	9,419	0	5.9	96.2	138
17期(2024年3月18日)	9,466	0	0.5	97.0	128

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率	
(期 首) 2023年9月19日	円 9,419		% —	% 96.2
9月末	9,283		△1.4	97.6
10月末	8,828		△6.3	98.1
11月末	9,359		△0.6	98.5
12月末	9,591		1.8	98.9
2024年1月末	9,489		0.7	98.7
2月末	9,375		△0.5	98.5
(期 末) 2024年3月18日	9,466		0.5	97.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,419円
期末	9,466円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 長期金利のピークアウトと堅調な業績を好感して、オーストラリアリートが大幅に上昇したこと
- オーストラリアドル、シンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 日銀の金融政策変更を巡る不透明感から、Jリートが下落したこと
- 中国の不動産市場を巡る不透明感や世界景気の減速懸念から香港リートとシンガポールリートが期の半ばから弱含んだこと

投資環境について（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポールが下落し、オーストラリアが大幅に上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、経済活動再開、インバウンド需要の回復、オフィス空室率のピークアウト等の好材料はありましたが、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を進めるなかで、金融政策の先行き不透明感が重石となり、軟調に推移しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は米国での早期利下げ観測を背景とした長期金利の低下が好感されて上昇しましたが、期の半ば以降は想定を下回る中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が下押し圧力となりました。

シンガポールリートは、堅調な国内景気動向や長期金利の低下を背景に底堅い展開でしたが、期の後半に世界景気減速への懸念から弱含みました。

オーストラリアリートは、米国の早期利下げ観測と長期金利低下が波及するなかで、インフレの落ち着きに伴う中央銀行による利上げペースの鈍化が好感されました。また、

大手物流施設リートの好決算が大きな押し上げ効果となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の長期金利低下で一時的に円高に進みましたが、海外と日本の金利差が引き続き意識されると円安基調に戻りました。

ポートフォリオについて（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は38銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融緩和政策修正を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを減らしました。中でも経済活動再開とインバウンド需要回復の恩恵を受けるホテルリートはひと際強気を維持する一方、他のセクターは個別銘柄に応じて選別的にウェイト付けを行いました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方ですが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向に転換したことを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを増やしました。

シンガポールでは、ホテル市況の回復を織り込んだとみられるホテルリートを減らす一方で、出遅れている大型産業施設リートや業績が堅調な商業施設リートを増やしました。また、中国に物件を保有する銘柄については、入居テナントの状況などを精査の上、ウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、長期金利が低下方向に向かう中、金利動向に敏感なファンド運営を手掛ける銘柄を増やしました。また、市場予想を大幅に上回る業績見通しを示した大手物流施設リートは利益確定の売却でウェイトを減らしました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	406

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持っ

た銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,328円です。
（投信会社）	(36)	(0.381)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.381)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.164	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(15)	(0.164)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
(d) その他費用	4	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.036)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	1.010	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

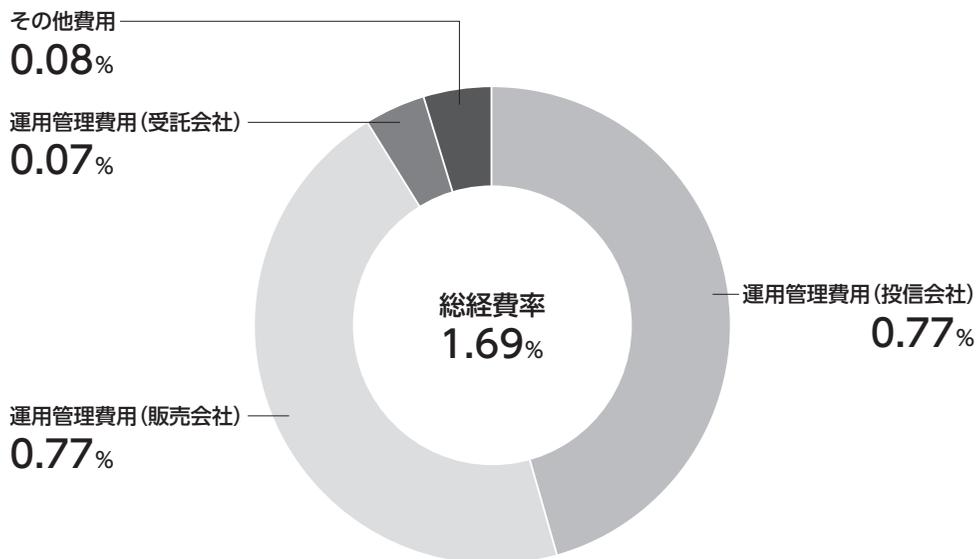
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.69%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 168	千円 380	千口 5,390	千円 12,379

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
投資信託証券	百万円 6,104	百万円 143	% 2.4	百万円 9,759	百万円 723	% 7.4

※平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 342

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	217千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	3.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年3月18日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 60,994	千口 55,771	千円 129,429

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,021,531,441口です。

■ 投資信託財産の構成

（2024年3月18日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 129,429	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	129,509	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,741,590千円）の投資信託財産総額（11,868,103千円）に対する比率は48.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.32円、1オーストラリア・ドル=97.95円、1香港・ドル=19.09円、1シンガポール・ドル=111.55円、1ニュージーランド・ドル=90.89円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	129,509,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,957
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	129,429,785
(B) 負 債	1,058,877
未 払 信 託 報 酬	1,053,882
そ の 他 未 払 費 用	4,995
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	128,450,865
元 本	135,693,881
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,243,016
(D) 受 益 権 総 口 数	135,693,881口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,466円

※当期における期首元本額147,191,850円、期中追加設定元本額520,008円、期中一部解約元本額12,017,977円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月20日 至2024年3月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,678,513円
売 買 益	1,738,018
売 買 損	△ 59,505
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,058,877
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	619,636
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,387,593
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 475,059
(配 当 等 相 当 額)	(41,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 516,270)
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 7,243,016
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 7,243,016
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 475,059
(配 当 等 相 当 額)	(42,158)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 517,217)
分 配 準 備 積 立 金	5,470,538
繰 越 損 益 金	△ 12,238,495

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,914,429円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	42,158
(d) 分配準備積立金	3,556,109
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,512,696
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	406.26
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第22作成期（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
103期(2021年10月18日)	円	23,127	%		%	百万円
104期(2021年11月17日)		23,155	1.9		97.3	14,885
105期(2021年12月17日)		23,110	0.1		97.8	14,384
106期(2022年1月17日)		22,504	△0.2		97.0	13,814
107期(2022年2月17日)		22,281	△2.6		95.5	13,333
108期(2022年3月17日)		22,256	△1.0		95.2	12,966
109期(2022年4月18日)		22,256	△0.1		94.9	12,547
109期(2022年4月18日)		23,961	7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)		23,175	△3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)		22,510	△2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)		23,183	3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)		24,113	4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)		23,942	△0.7		96.6	15,239
115期(2022年10月17日)		21,916	△8.5		95.7	14,645
116期(2022年11月17日)		22,811	4.1		97.6	15,727
117期(2022年12月19日)		22,701	△0.5		97.7	16,421
118期(2023年1月17日)		22,024	△3.0		96.3	16,369
119期(2023年2月17日)		22,698	3.1		96.4	16,862
120期(2023年3月17日)		21,461	△5.4		95.7	15,989
121期(2023年4月17日)		21,808	1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)		22,334	2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)		22,438	0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)		22,337	△0.5		96.0	16,156
125期(2023年8月17日)		22,239	△0.4		96.7	15,707
126期(2023年9月19日)		22,913	3.0		95.4	15,826
127期(2023年10月17日)		22,203	△3.1		97.7	14,959
128期(2023年11月17日)		22,849	2.9		97.4	14,123
129期(2023年12月18日)		22,849	0.0		95.6	13,395
130期(2024年1月17日)		23,510	2.9		96.8	12,972
131期(2024年2月19日)		23,148	△1.5		96.2	12,134
132期(2024年3月18日)		23,207	0.3		96.3	11,653

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

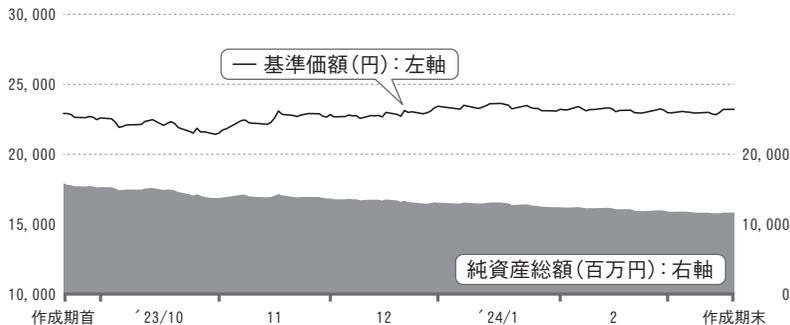
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第127期	(期首) 2023年9月19日	円		%	%
	9月末	22,913		—	95.4
	(期末) 2023年10月17日	22,592		△1.4	97.6
第128期	(期首) 2023年10月17日	22,203		△3.1	97.7
	10月末	22,203		—	97.7
	(期末) 2023年11月17日	21,517		△3.1	97.9
第129期	(期首) 2023年11月17日	22,849		2.9	97.4
	11月末	22,849		—	97.4
	(期末) 2023年12月18日	22,838		△0.0	98.3
第130期	(期首) 2023年12月18日	22,849		—	95.6
	12月末	23,430		2.5	98.5
	(期末) 2024年1月17日	23,510		2.9	96.8
第131期	(期首) 2024年1月17日	23,510		—	96.8
	1月末	23,215		△1.3	98.2
	(期末) 2024年2月19日	23,148		△1.5	96.2
第132期	(期首) 2024年2月19日	23,148		—	96.2
	2月末	22,966		△0.8	97.8
	(期末) 2024年3月18日	23,207		0.3	96.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

基準価額等の推移



作成期首	22,913円
作成期末	23,207円
騰落率	+1.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利のピークアウトと堅調な業績を好感して、オーストラリアリートが大幅に上昇したこと ・オーストラリアドル、シンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の金融政策変更を巡る不透明感から、Jリートが下落したこと ・中国の不動産市場を巡る不透明感や世界景気の減速懸念から香港リートとシンガポールリートが期の半ばから弱含んだこと

▶ 投資環境について（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポールが下落し、オーストラリアが大幅に上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、経済活動再開、インバウンド需要の回復、オフィス空室率のピークアウト等の好材料はありましたが、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を進めるなかで、金融政策の先行き不透明感が重石となり、軟調に推移しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は米国での早期利下げ観測を背景とした長期金利の低下が好感されて上昇しましたが、期の半ば以降は想定を下回る中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が下押し圧力となりました。

シンガポールリートは、堅調な国内景気動向や長期金利の低下を背景に底堅い展開でしたが、期の後半に世界景気減速への懸念から弱含みました。

オーストラリアリートは、米国の早期利下げ観測と長期金利低下が波及するなかで、インフレの落ち着きに伴う中央銀行による利上げペースの鈍化が好感されました。また、大手物流施設リートの好決算が大きな押し上げ効果となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の長期金利低下で一時的に円高に進みましたが、海外と日本の金利差が引き続き意識されると円安基調に戻りました。

▶ ポートフォリオについて (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

市場動向を注視しながら、Jリーートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は38銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融緩和政策修正を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを減らしました。中でも経済活動再開とインバウンド需要回復の恩恵を受けるホテルリートはひと際強気を維持する一方、他のセクターは個別銘柄に応じて選別的にウェイト付けを行いました。

アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方ですが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向に転換したことを考慮し、大手商業施設リーートのウェイトを増やしました。

シンガポールでは、ホテル市況の回復を織り込んだとみられるホテルリートを減らす一方で、出遅れている大型産業施設リートや業績が堅調な商業施設リートを増やしました。また、中国に物件を保有する銘柄については、入居テナントの状況などを精査の上、ウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、長期金利が低下方向に向かう中、金利動向に敏感なファンド運営を手掛ける銘柄を増やしました。また、市場予想を大幅に上回る業績見通しを示した大手物流施設リートは利益確定の売却でウェイトを減らしました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年9月20日から2024年3月18日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	37円 (37)	0.160% (0.160)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.207	

期中の平均基準価額は22,791円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	産業ファンド投資法人	2,906	3,583	3,030	406,291
	産業ファンド新	△ 2,881 (2,881)	— (342,974)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	108	43,665
	G L P 投資法人	—	—	4,114	552,021
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	735	232,851	75	21,676
	日本プロロジスリート投資法人	2,740	745,504	1,340	342,944
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	72	43,917
	ヒューリックリート投資法人	160	25,765	960	145,113
	日本リート投資法人	—	—	437	149,781
	ケネディクス商業リート投資法人	650 (△ 650)	187,045 (—)	—	—
内	スターアジア不動産投資法人	—	—	1,545	88,729
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,220	88,264	75	5,622
	三菱地所物流リート投資法人	220	82,946	220	82,542
	日本ビルファンド投資法人	230	134,606	445	262,010
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	1,582	902,903
	日本都市ファンド投資法人	320	30,549	2,485	241,361
	オリックス不動産投資法人	2,110	359,727	3,840	646,937
	日本プライムリアルティ投資法人	775	280,462	470	156,349

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国 内	ユニテッド・アーバン投資法人	—	—	1,900	282,531	
	インヴィンシブル投資法人	3,930	233,966	2,350	144,739	
	平和不動産リート投資法人	—	—	3,142	430,893	
	K D X 不動産投資法人	1,000 (1,892)	305,700 (—)	485	71,442	
	大和証券オフィス投資法人	—	—	273	173,431	
	大和ハウスリート投資法人	2,260	573,287	140	34,140	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6,649	88,842	6,649	460,841	
	ジャパン・ホテル・リート新	△ 5,369	—	—	—	
外	アメリカ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□ 70,000 (—)	千アメリカ・ドル 40 (△ 124)	□ 1,245,000	千アメリカ・ドル 696
	オーストラリア	SCENTRE GROUP	□ 860,000	千オーストラリア・ドル 2,295	□ 619,000	千オーストラリア・ドル 1,771
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	73,000	195
		RURAL FUNDS GROUP	—	—	90,000	181
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	900,000	1,038	838,000	1,037
		DEXUS / AU	132,000	1,006	282,000	2,033
		GPT GROUP	350,000	1,626	227,000	998
		MIRVAC GROUP	395,000	830	948,500	1,956
		STOCKLAND	411,000	1,895	721,700	2,847
	GOODMAN GROUP	97,000	2,478	454,100	11,885	
	CHARTER HALL GROUP	125,000	1,535	74,000	717	
	香 港	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	□ —	千香港・ドル —	□ 2,795,000	千香港・ドル 5,749
		LINK REIT	445,000	18,637	90,000	3,471
	国 シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	□ 1,720,000 (—)	千シンガポール・ドル 1,866 (△ 28)	□ 1,889,000	千シンガポール・ドル 2,025
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	850,000	1,847	175,000	377
		KEPPEL DC REIT	—	—	1,807,600	3,240
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		300,000 (—)	521 (△ 3)	1,512,000	2,781	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,280,000 (—)	1,893 (△ 39)	945,000	1,472	
KEPPEL REIT		1,250,000	1,080	550,000	498	
CAPITALAND ASCOTT TRUST		120,000 (—)	118 (△ 2)	3,020,000	2,851	
CAPITALAND INDIA TRUST		—	—	50,000	54	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	□ —	千ニューージーランド・ドル —	□ 188,000	千ニューージーランド・ドル 409
	イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ —	千インド・ルピー —	□ —	千インド・ルピー —
		NEXUS SELECT TRUST	(—) (—)	(△ 1,188) (△ 336)	— —	— —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	当 作 成 期		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
		うち利害関係人 との取引状況B	B A			
投資信託証券	百万円 6,104	百万円 143	% 2.4	百万円 9,759	百万円 723	% 7.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 342	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21,179千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	667千円
(c) (b) / (a)	3.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月18日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
産業ファンド投資法人		4,651	4,527	595,753	5.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人		108	—	—	—
GLP投資法人		4,114	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		—	660	199,980	1.7
日本プロロジスリート投資法人		—	1,400	354,900	3.0
星野リゾート・リート投資法人		72	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		1,885	1,085	157,216	1.3
日本リート投資法人		1,385	948	317,580	2.7
スターアジア不動産投資法人		3,977	2,432	134,003	1.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人		—	1,145	91,142	0.8
日本ビルファンド投資法人		1,150	935	543,235	4.7
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,582	—	—	—
日本都市ファンド投資法人		10,493	8,328	750,352	6.4
オリックス不動産投資法人		4,159	2,429	380,381	3.3
日本プライムリアルティ投資法人		—	305	96,380	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		2,617	717	103,965	0.9
インヴィンシブル投資法人		9,171	10,751	708,490	6.1
平和不動産リート投資法人		3,142	—	—	—
KDX不動産投資法人		—	2,407	354,551	3.0
大和証券オフィス投資法人		813	540	306,720	2.6
大和ハウスリート投資法人		—	2,120	524,700	4.5
ジャパン・ホテル・リート新		5,369	—	—	—
合	計	口数・金額	40,729	5,619,351	48.2
		銘柄数<比率>	16銘柄	<48.2%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、KDX不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		□	□	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		9,088,300	7,913,300	4,471	667,611	5.7
小 計	口 数・金 額	9,088,300	7,913,300	4,471	667,611	5.7
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<5.7%>	
(オーストラリア)		□	□	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		829,000	1,070,000	3,573	350,053	3.0
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		429,000	356,000	950	93,103	0.8
RURAL FUNDS GROUP		505,397	415,397	880	86,258	0.7
HOMECO DAILY NEEDS REIT		1,055,000	1,117,000	1,468	143,874	1.2
DEXUS/AU		312,000	162,000	1,226	120,120	1.0
GPT GROUP		—	123,000	542	53,131	0.5
MIRVAC GROUP		1,648,000	1,094,500	2,375	232,637	2.0
STOCKLAND		730,000	419,300	2,033	199,191	1.7
GOODMAN GROUP		550,500	193,400	5,968	584,597	5.0
CHARTER HALL GROUP		93,500	144,500	1,944	190,509	1.6
小 計	口 数・金 額	6,152,397	5,095,097	20,964	2,053,477	17.6
	銘 柄 数<比 率>	9銘柄	10銘柄	—	<17.6%>	
(香港)		□	□	千香港・ドル	千円	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		3,359,000	564,000	941	17,980	0.2
LINK REIT		846,000	1,201,000	43,896	837,985	7.2
小 計	口 数・金 額	4,205,000	1,765,000	44,838	855,965	7.3
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<7.3%>	
(シンガポール)		□	□	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC		1,830,000	1,661,000	1,694	188,990	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,017,250	1,692,250	3,689	411,519	3.5
KEPPEL DC REIT		1,807,600	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		2,720,000	1,508,000	2,895	322,977	2.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,062,796	2,397,796	3,452	385,162	3.3
KEPPEL REIT		550,000	1,250,000	1,068	119,219	1.0
CAPITALAND ASCOTT TRUST		2,900,000	—	—	—	—
CAPITALAND INDIA TRUST		703,300	653,300	679	75,790	0.7
小 計	口 数・金 額	13,590,946	9,162,346	13,479	1,503,659	12.9
	銘 柄 数<比 率>	8銘柄	6銘柄	—	<12.9%>	
(ニュージーランド)		□	□	千ニュージーランド・ドル	千円	
GOODMAN PROPERTY TRUST		1,070,000	882,000	2,010	182,776	1.6
小 計	口 数・金 額	1,070,000	882,000	2,010	182,776	1.6
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	口	口	千インド・ルピー	千円		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	270,000	270,000	106,658	193,051	1.7	
NEXUS SELECT TRUST	650,000	650,000	81,211	146,991	1.3	
小 計	口 数・金 額	920,000	920,000	187,869	340,043	2.9
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.9%>	
合 計	口 数・金 額	35,026,643	25,737,743	—	5,603,534	48.1
	銘 柄 数<比 率>	23銘柄	22銘柄	—	<48.1%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,222,885	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	645,218	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,868,103	100.0

※作成期末における外貨建資産（5,741,590千円）の投資信託財産総額（11,868,103千円）に対する比率は48.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.32円、1オーストラリア・ドル=97.95円、1香港・ドル=19.09円、1シンガポール・ドル=111.55円、1ニュージーランド・ドル=90.89円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2023年10月17日)	(2023年11月17日)	(2023年12月18日)	(2024年1月17日)	(2024年2月19日)	(2024年3月18日)
項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	15,081,285,110円	14,293,654,650円	13,907,154,542円	13,367,067,389円	12,333,546,881円	11,868,103,867円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	186,206,829	356,481,497	285,218,297	197,800,561	304,641,813	346,257,355
投 資 証 券 (評 価 額)	14,622,146,263	13,760,560,250	12,805,200,974	12,559,304,050	11,678,665,955	11,222,885,355
未 収 入 金	175,515,102	91,475,251	748,131,159	498,951,753	232,392,725	170,200,835
未 収 配 当 金	97,416,916	85,137,652	68,604,112	111,011,025	117,846,388	128,760,322
(B) 負 債	121,437,451	170,389,436	512,027,555	394,687,990	199,083,923	214,390,553
未 払 金	84,366,070	53,058,680	369,612,448	323,987,044	109,300,880	136,571,913
未 払 解 約 金	37,070,052	117,328,572	142,413,757	70,700,282	89,782,067	77,817,703
そ の 他 未 払 費 用	1,329	2,184	1,350	664	976	937
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,959,847,659	14,123,265,214	13,395,126,987	12,972,379,399	12,134,462,958	11,653,713,314
元 本	6,737,800,079	6,181,185,121	5,862,559,211	5,517,841,579	5,242,114,806	5,021,531,441
次 期 繰 越 損 益 金	8,222,047,580	7,942,080,093	7,532,567,776	7,454,537,820	6,892,348,152	6,632,181,873
(D) 受 益 権 総 口 数	6,737,800,079口	6,181,185,121口	5,862,559,211口	5,517,841,579口	5,242,114,806口	5,021,531,441口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,203円	22,849円	22,849円	23,510円	23,148円	23,207円

※当作成期における作成期首元本額6,907,212,663円、作成期中追加設定元本額24,239,933円、作成期中一部解約元本額1,909,921,155円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	4,396,110,723円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	560,153,523円
Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）	55,771,873円
F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	9,495,322円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2023年9月20日 至2023年10月17日	自2023年10月18日 至2023年11月17日	自2023年11月18日 至2023年12月18日	自2023年12月19日 至2024年1月17日	自2024年1月18日 至2024年2月19日	自2024年2月20日 至2024年3月18日
	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配 当 等 収 益	36,012,898円	35,057,278円	59,629,951円	69,391,452円	50,604,994円	54,182,054円
受 取 配 当 金	35,981,651	30,046,276	59,559,954	69,360,975	50,576,731	54,149,593
受 取 利 息	41,472	37,602	36,520	35,631	29,821	34,359
そ の 他 収 益 金	-	4,979,000	36,400	-	-	-
支 払 利 息	△ 10,225	△ 5,600	△ 2,923	△ 5,154	△ 1,558	△ 1,898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 517,802,830	350,481,546	△ 62,256,275	302,832,171	△ 247,336,393	△ 27,494,549
売 買 益	64,130,311	526,306,389	370,579,374	381,456,920	354,867,527	282,333,677
売 買 損	△ 581,933,141	△ 175,824,843	△ 432,835,649	△ 78,624,749	△ 602,203,920	△ 309,828,226
(C) そ の 他 費 用 等	△ 873,040	△ 1,231,633	△ 627,707	△ 594,616	△ 788,013	△ 610,151
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 482,662,972	384,307,191	△ 3,254,031	371,629,007	△ 197,519,412	26,077,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,919,026,965	8,222,047,580	7,942,080,093	7,532,567,776	7,454,537,820	6,892,348,152
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 226,024,421	△ 666,413,635	△ 408,228,885	△ 451,821,870	△ 371,420,675	△ 292,336,536
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,708,008	2,138,957	1,970,599	2,162,907	6,750,419	6,092,903
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,222,047,580	7,942,080,093	7,532,567,776	7,454,537,820	6,892,348,152	6,632,181,873
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,222,047,580	7,942,080,093	7,532,567,776	7,454,537,820	6,892,348,152	6,632,181,873

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。